

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月28日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 中央化学株式会社

【英訳名】 CHUO KAGAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 渡辺 信

【本店の所在の場所】 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

【電話番号】 048(542)2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 永田 修

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

【電話番号】 048(542)2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 永田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の中国連結子会社の1社において、不適切な会計処理が行われたことが判明いたしました。

当社は、調査の結果、当該会計処理について、過大計上された売上高の修正並びに売掛金とたな卸資産の修正等、必要と認められる訂正を行うため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成21年5月15日に提出いたしました第50期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）四半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につきましてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

なお第50期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）の訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

3 財政状態及び経営成績の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（四半期連結損益計算書関係）

（セグメント情報）

所在地別セグメント情報

海外売上高

（1株当たり情報）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第49期 |
|--------------------------------|------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日 | 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日 |
| 売上高 | (千円) | <u>17,513,025</u> | <u>84,931,354</u> |
| 経常利益又は 経常損失() | (千円) | <u>287,959</u> | <u>3,652,763</u> |
| 四半期 (当期)純損失() | (千円) | <u>520,936</u> | <u>6,965,290</u> |
| 純資産額 | (千円) | <u>11,110,178</u> | <u>11,450,261</u> |
| 総資産額 | (千円) | <u>56,622,516</u> | <u>59,528,606</u> |
| 1株当たり純資産額 | (円) | <u>596.30</u> | <u>617.88</u> |
| 1株当たり四半期 (当期)純損失() | (円) | <u>29.52</u> | <u>407.07</u> |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | | |
| 自己資本比率 | (%) | <u>18.6</u> | <u>18.3</u> |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,810,291 | 715,020 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 231,131 | 69,846 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 2,034,468 | 2,013,808 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,869,702 | 2,252,843 |
| 従業員数 | (名) | 3,013 | 3,131 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（名） | 3,013 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（名） | 1,139 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|---------|---|
| | 金額(千円) |
| 高機能食品容器 | 5,396,146 |
| 汎用食品容器 | 9,299,479 |
| 調味料容器 | 197,334 |
| 合計 | 14,892,960 |

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|---------|---|
| | 金額(千円) |
| 製品 | |
| 高機能食品容器 | <u>5,347,314</u> |
| 汎用食品容器 | <u>9,232,883</u> |
| 調味料容器 | <u>197,823</u> |
| その他 | <u>63,042</u> |
| 製品計 | <u>14,841,064</u> |
| 商品 | <u>2,671,961</u> |
| 合計 | <u>17,513,025</u> |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期は、世界的な金融危機の深刻化による影響が拡大し、わが国経済においても、景気の急速な悪化から雇用・所得環境の厳しさが増す中で、個人消費が引き続き低迷いたしました。

このような状況の中、当社グループにおける国内では、昨年に引き続き、不採算取引の是正・縮小、製品の薄肉化や軽量化による原材料費削減、役員報酬一部カットや従業員諸手当見直しなどの人件費削減等を継続実施し、その結果、当第1四半期における単体業績は、売上高13,681百万円と前年同期を8%下回ったものの、営業利益は68百万円・経常利益は128百万円となり、前年同期の営業損失634百万円・経常損失700百万円から大幅に収益改善致しました。

北米は、昨年からの金融不安に緩和の兆しがみられるものの、不良債権処理や自動車産業救済など大きな課題が残されており、企業・個人ともに不安心理は重く、景気は依然不透明な状態にあります。このような状況の中、米国子会社の業績は、需要の減少に伴い売上が減少し、当第1四半期の売上高は現地通貨ベースで前年同期比11.9%減となりました。一方、利益面では、売上減少による固定費負担の増加を軽減すべく人員削減や経費削減などの効率化を推進した結果、営業利益は損益均衡の水準を維持しました。

アジアは、世界的な需要低迷により、輸出の減少が顕著となっているものの、一方で中国国内政策に支えられ農業や交通インフラ、環境・省エネ等に対する投資が堅調に推移し、個人消費も底堅い状態にあります。このような状況の中、中国子会社における売上高は、前年同期比で横這いに推移しており、営業利益も前年同期同水準となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高17,513百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益16百万円（前年同期は496百万円の損失）。また、経常利益は、為替差益が約423百万円発生したこともあり287百万円（前年同期は857百万円の損失）となりました。四半期純損益については、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用によるたな卸資産評価損約210百万円や、リース取引に関する会計基準の適用による影響額約101百万円、貸付債権に係る担保株式の一時的な株価低迷による貸倒引当金繰入850百万円等を特別損失に計上した結果、520百万円の純損失（前年同期は934百万円の純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第1四半期から第4四半期へと進むに伴い、その金額割合が大きくなり、特に第1四半期の売上高及び利益は、他の四半期に比べ低くなる傾向にあります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、リース資産が3,829百万円増加した一方、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ2,906百万円減少し56,622百万円となりました。

（負債）

負債は、リース債務の増加が3,971百万円あった一方、支払手形及び買掛金が4,660百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,566百万円減少し45,512百万円となりました。

（純資産）

純資産は、四半期純損失520百万円等により、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し11,110百万円となり、自己資本比率は18.6%となりました。

これにより1株当たり純資産額は596円30銭となり、前連結会計年度末に比べ21円58銭減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,009百万円、売上債権の減少5,167百万円があった一方、仕入債務の減少5,039百万円等があり、1,810百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得335百万円等があり、231百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1,360百万円やリース債務の返済413百万円等があり、2,034百万円の支出となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,869百万円となり前連結会計年度末に比べ383百万円の減少となりました。

(4)事実上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、72,436千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 18,540,000 | 18,540,000 | ジャスダック 証 券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 18,540,000 | 18,540,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年1月1日～ 平成21年3月31日 | | 18,540 | | 5,712,750 | | 7,759,959 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株式名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 890,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,648,500 | 176,485 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 18,540,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 176,485 | |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式32株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 中央化学株式会社 | 埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号 | 890,800 | | 890,800 | 4.8 |
| 計 | | 890,800 | | 890,800 | 4.8 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 598 | 510 | 400 |
| 最低(円) | 525 | 359 | 319 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号) 附則第7条1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)の訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツへ名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|-----------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,869,702 | 2,252,843 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 9,252,409 | 2 13,989,692 |
| 商品及び製品 | 9,169,608 | 9,553,455 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,816,090 | 2,163,374 |
| 仕掛品 | 1,534,214 | 1,588,547 |
| 繰延税金資産 | 437,434 | 381,448 |
| その他 | 2,787,306 | 3,254,404 |
| 貸倒引当金 | 149,488 | 206,713 |
| 流動資産合計 | 26,717,278 | 32,977,052 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1 9,402,902 | 1 9,209,263 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1 5,472,422 | 1 5,283,610 |
| リース資産（純額） | 1 3,768,228 | - |
| 土地 | 5,087,174 | 5,076,338 |
| 建設仮勘定 | 193,390 | 201,734 |
| その他（純額） | 1 1,302,134 | 1 1,298,847 |
| 有形固定資産合計 | 25,226,253 | 21,069,794 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 60,872 | - |
| その他 | 616,438 | 570,021 |
| 無形固定資産合計 | 677,311 | 570,021 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 350,668 | 351,906 |
| 長期貸付金 | 222,190 | 212,003 |
| 破産更生債権等 | 9,488,786 | 9,508,381 |
| 長期未収入金 | 652,728 | 640,026 |
| 繰延税金資産 | 1,728,901 | 1,779,425 |
| その他 | 621,533 | 592,562 |
| 貸倒引当金 | 9,063,137 | 8,172,570 |
| 投資その他の資産合計 | 4,001,672 | 4,911,737 |
| 固定資産合計 | 29,905,237 | 26,551,553 |
| 資産合計 | 56,622,516 | 59,528,606 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,485,382 | 19,145,929 |
| 短期借入金 | 20,863,338 | 21,915,862 |
| 未払金 | 2,459,493 | 2,794,460 |
| リース債務 | 1,233,220 | - |
| 未払法人税等 | 24,547 | 107,766 |
| 未払消費税等 | 107,771 | 70,449 |
| 繰延税金負債 | 3,385 | 5,893 |
| 賞与引当金 | 71,276 | - |
| 海外事業等再編引当金 | 277,923 | 257,408 |
| その他 | 610,423 | 688,009 |
| 流動負債合計 | <u>40,136,762</u> | <u>44,985,780</u> |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,481,154 | 1,640,517 |
| リース債務 | 2,738,177 | - |
| 繰延税金負債 | 237,042 | 232,595 |
| 退職給付引当金 | 358,111 | 327,352 |
| 役員退職慰労引当金 | 79,080 | 352,970 |
| その他 | 482,008 | 539,128 |
| 固定負債合計 | <u>5,375,574</u> | <u>3,092,564</u> |
| 負債合計 | <u>45,512,337</u> | <u>48,078,344</u> |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,712,750 | 5,712,750 |
| 資本剰余金 | 7,759,959 | 7,759,959 |
| 利益剰余金 | <u>9,062</u> | <u>511,874</u> |
| 自己株式 | 1,169,190 | 1,169,190 |
| 株主資本合計 | <u>12,294,456</u> | <u>12,815,392</u> |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,031 | 5,644 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,042 | 3,110 |
| 為替換算調整勘定 | <u>1,771,261</u> | <u>1,901,546</u> |
| 評価・換算差額等合計 | <u>1,770,249</u> | <u>1,910,301</u> |
| 少数株主持分 | 585,972 | 545,170 |
| 純資産合計 | <u>11,110,178</u> | <u>11,450,261</u> |
| 負債純資産合計 | <u>56,622,516</u> | <u>59,528,606</u> |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------------------|---|
| 売上高 | 17,513,025 |
| 売上原価 | 13,771,538 |
| 売上総利益 | 3,741,487 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,724,669 |
| 営業利益 | 16,817 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 282 |
| 受取配当金 | 228 |
| 為替差益 | 423,397 |
| 雑収入 | 46,655 |
| その他 | 40,470 |
| 営業外収益合計 | 511,034 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 154,433 |
| 手形売却損 | 26,467 |
| 売上割引 | 26,352 |
| その他 | 32,638 |
| 営業外費用合計 | 239,892 |
| 経常利益 | 287,959 |
| 特別利益 | |
| 前期損益修正益 | 57,736 |
| 貸倒引当金戻入額 | 10,500 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 259,940 |
| その他 | 226 |
| 特別利益合計 | 328,403 |
| 特別損失 | |
| 前期損益修正損 | 5,318 |
| 固定資産除売却損 | 116 |
| 投資有価証券評価損 | 4,237 |
| 投資有価証券売却損 | 300 |
| 早期割増退職金 | 4,924 |
| 貸倒引当金繰入額 | 850,000 |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | 101,307 |
| たな卸資産評価損 | 210,324 |
| 特別損失合計 | 1,176,530 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 560,167 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,169 |
| 法人税等調整額 | 12,052 |
| 法人税等合計 | 24,222 |
| 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額 | 12,701 |
| 少数株主損失() | 2,307 |
| 四半期純損失() | 520,936 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

| | |
|---------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 560,167 |
| 減価償却費 | 1,009,757 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 800,527 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 30,759 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 273,890 |
| 受取利息及び受取配当金 | 510 |
| 支払利息 | 154,433 |
| 為替差損益(は益) | 138,376 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(は益) | 4,537 |
| 有形固定資産除却損 | 116 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,167,625 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,137,349 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,039,708 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 33,988 |
| その他 | 280,670 |
| 小計 | 2,045,771 |
| 利息及び配当金の受取額 | 156 |
| 利息の支払額 | 157,875 |
| 法人税等の支払額 | 77,449 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,810,291 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 固定資産の取得による支出 | 335,639 |
| 固定資産の売却による収入 | 28,762 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,444 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,047 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,100 |
| その他 | 75,042 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 231,131 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,360,643 |
| 長期借入金の返済による支出 | 260,604 |
| リース債務の返済による支出 | 413,221 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,034,468 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 72,167 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 383,140 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,252,843 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,869,702 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日) |
|---|
| 会計処理の原則及び手続の変更 |
| 1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益は43,148千円増加し、税金等調整前四半期純損失は167,176千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 |
| 2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これにより四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 |
| 3 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これにより、営業利益は32,128千円、経常利益は3,629千円増加し、税金等調整前四半期純損失は97,678千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 |

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日) |
|--|
| 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) |
|--|---|
| <p>1 有形固定資産 減価償却累計額 53,246,499千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>2 受取手形割引高 4,172,968千円</p> <p>3 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融期間からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 理研食品包装(江蘇)有限公司 41,753千円 その他1社 5,237 <hr/>計 46,991</p> <p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,000,000千円</p> <p>千代田国際興業(株)は、平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>4 財務制限条項 米国連結子会社C&M FINE PACK, INC.の有する借入金の一部(借入残高17,774千米ドル)については、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失し借入金利が2%引上げられる事となります。</p> <p>融資期間中の各四半期における金融費用カバレッジレシオ(借入債務に係る金利に対する営業利益の比率)が1.10~1.00を下回らない事。 2009年1月から2009年11月までの各月累計での一定のEBITDAの水準を維持し、2009年11月累計では6,185千ドル以上の水準を維持する事。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末時点において当該財務制限条項に抵触はしておりません。</p> | <p>1 有形固定資産 減価償却累計額 48,125,769千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>2 受取手形割引高 4,675,215千円</p> <p>3 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融期間からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 理研食品包装(江蘇)有限公司 38,681千円 その他1社 6,696 <hr/>計 45,377</p> <p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,000,000千円</p> <p>千代田国際興業(株)は、平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>4 財務制限条項 米国連結子会社C&M FINE PACK, INC.の有する借入金の一部(借入残高20,778千米ドル)については、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失し借入金利が2%引上げられる事となります。</p> <p>融資期間中の各四半期間における金融費用カバレッジレシオ(長期借入債務に係る金利に対する営業利益の比率)が1.10~1.00を下回らない事。</p> <p>なお、平成20年9月30日および平成20年12月31日を末日とする各四半期間においてC&M FINE PACK, INC.は営業損失を計上しているため、上記財務制限条項に抵触していましたが、平成21年2月27日付けで正常化(期限利益を回復するとともに、借入金利の引き上げについても回避)しております。</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|-------------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 | |
| 運送保管料 | 1,372,274千円 |
| 給料手当 | 595,797 |
| 販売促進費 | 512,072 |
| 貸倒引当金繰入額 | 22,429 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|-------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 1,869,702千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | -千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,869,702千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 18,540,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 890,832 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

| 種類 | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日現在) | | | |
|--------|---------------------------------|----------------|---------|--------|
| | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 為替予約取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| 米ドル | 542,226 | | 524,983 | 17,242 |
| 買建 | | | | |
| 米ドル | 49,311 | | 54,684 | 5,372 |
| 合計 | | | 579,668 | 22,615 |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | | | | | |
|---------------------------|---|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 13,727,705 | 2,678,288 | 1,107,032 | 17,513,025 | | 17,513,025 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 62,667 | 425 | 338,412 | 401,505 | (401,505) | |
| 計 | 13,790,372 | 2,678,713 | 1,445,444 | 17,914,531 | (401,505) | 17,513,025 |
| 営業費用 | 13,647,511 | 2,681,235 | 1,592,360 | 17,921,107 | (424,899) | 17,496,207 |
| 営業利益又は 営業損失() | 142,860 | 2,521 | 146,915 | 6,576 | (23,394) | 16,817 |

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

第1四半期連結累計期間 131,382千円

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・中国

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間の営業損益は日本で営業利益が34,141千円増加し、アジアで営業損失が9,006千円減少しております。

(リース取引に関する基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益は日本で32,128千円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | | |
|--------------------------|---|-----------|------------|
| | 北米 | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高(千円) | 2,684,344 | 1,291,890 | 3,976,235 |
| 連結売上高(千円) | | | 17,513,025 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 15.3 | 7.4 | 22.7 |

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

その他の地域・・・中国・ヨーロッパ

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 596.30円 | 1株当たり純資産額 617.88円 |

2 1株当たり四半期純損失等

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|---|
| 1株当たり四半期純損失 <u>29.52円</u> |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|---|
| 四半期純損失()(千円) | <u>520,936</u> |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | <u>520,936</u> |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 17,649,168 |

(重要な後発事象)

平成17年3月31日に消滅しました千代田国際興業㈱の銀行借入債務に対して、当社は重畳的債務引受契約による連帯債務を負っておりますが、当該引受債務を全額負担することとしていた他の重畳的債務引受者である当社相談役最高顧問 渡辺浩二氏が、平成21年5月9日に逝去いたしました。その結果、渡辺浩二氏が債権者に対して差し入れている株式の担保価値を超える債務額について、当社負担となる可能性があります。

なお、当該債務に係る当社負担の有無と負担額については、今後の相続および金融機関との交渉などにより確定するため、現時点において負担の有無や負担額を合理的に見積もることは困難な状況にあります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月28日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 松 田 道 春 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
- 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載の通り、会社は、当第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準及びリース取引に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に会社の重畳的債務引受契約による連帯債務に関わる記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。